

平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月14日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼店舗統括本部長 (氏名) 山尾啓一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営管理本部長 (氏名) 出戸信成 TEL (011)631-1358  
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	57,462	—	△528	—	△499	—	△1,228	—
21年1月期第3四半期	57,078	—	△238	—	△198	—	241	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期第3四半期	△180	03	—	—
21年1月期第3四半期	35	19	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年1月期第3四半期	26,083		5,420		20.8		793	23
21年1月期	28,334		6,679		23.6		978	74

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 5,415百万円 21年1月期 6,679百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年1月期	—	—	0	00	—	—	6	00
22年1月期	—	—	0	00	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	6	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	83,000	7.2	500	197.5	500	134.6	100	△62.2	14	65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年1月期第3四半期	6,941,350株	21年1月期	6,941,350株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

22年1月期第3四半期	114,133株	21年1月期	116,447株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

22年1月期第3四半期	6,825,860株	21年1月期第3四半期	6,854,563株
-------------	------------	-------------	------------

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における北海道経済は、政府の景気対策による公共投資の効果や、エコカー減税、省エネ家電のエコポイント制度等の効果により一部に明るい兆しが見受けられるものの、住宅建設の大幅な減少に加え、雇用不安や所得の減少の影響もあり、節約志向が顕著になり、格安商品への消費の流れ等、小売業界は厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社は店舗営業力強化の取り組みとして、恒例催事『火曜市』『フードデー』にてお値打ち商品の提供に努めるとともに、生活必需品を納得品質&低価格でお届けするイオンのプライベートブランド『ベストプライス by トップバリュ』の強化をいたしました。また、7店舗で既存店舗の活性化に取り組み、店舗規模に応じたモデル店を作るとともに、惣菜部門のモデル店舗づくりにも取り組んでまいりました。

また、8月26日付で組織変更を行い、道北・道東・道南に農産・水産のエリアバイヤーを配置し地域特性に応じた品揃えの見直しを行うとともに、現場力強化のため、フィールドマン（現場指導の担当者）を35名配置いたしました。また、会社方針の徹底と現場課題の把握のため本部と店舗が意思疎通を図り、全員参画の経営を目指して、店舗で本部幹部社員が、月1回全従業員を対象に『月例店舗ミーティング』を開催しております。

以上の結果、お客さま一人当たり買上点数は、徐々に改善が進み、1点単価（1品当りの販売価格）が低下傾向にある中、客単価（お客さま一人当たりのお買い上げ金額）の下落に歯止めが掛かりつつあります。また、既存店売上高前年比は、第1四半期会計期間88.3%を底に、第3四半期会計期間92.9%と回復の傾向にあり、また、売上総利益率も第2四半期累計期間22.7%に対して第3四半期会計期間においては23.3%と同様に上昇の傾向にあります。

また、経費削減においては、従業員よりコスト削減の提案を収集する全員参画型の『もったいない輪』キャンペーンを行い、一人ひとりのコスト削減の意識づくりを行うとともに、すぐれた提案を実施に移しております。また、このような活動と同時に、働き方の改善、種々契約の見直し等を通じて、販売費及び一般管理費は当初計画から、第3四半期累計期間で7億76百万円の経費削減を行ないました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は574億62百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失は5億28百万円（前年同四半期2億38百万円の営業損失）、経常損失は4億99百万円（前年同四半期1億98百万円の経常損失）となりました。また、減損損失7億78百万円の計上があり、四半期純損失は12億28百万円（前年同四半期2億41百万円の四半期純利益）となりました。

※ 前年同四半期増減率・金額は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ7億69百万円減少し、68億59百万円となりました。これは、現金及び預金が5億44百万円、商品が4億13百万円それぞれ減少し、未収入金が2億81百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14億80百万円減少し、192億23百万円となりました。これは、有形固定資産が9億4百万円、建設協力金が4億82百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22億50百万円減少し、260億83百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ7億15百万円増加し、153億9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億19百万円減少し、短期借入金が12億45百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億11百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ17億6百万円減少し、53億53百万円となりました。これは、長期借入金が14億97百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ9億91百万円減少し、206億62百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ12億59百万円減少し、54億20百万円となりました。これは、利益剰余金が12億70百万円減少したこと等によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成21年3月18日に発表をいたしました平成22年1月期通期（平成21年2月1日～平成22年1月31日）業績予想を変更していません。

小売業の最大商戦である年末を控え、現在、8月に取り組みを始めた、組織改革による現場力の強化、地域への対応とイオンの調達力を活用した商品改革、経費の徹底的削減等諸施策を推進中であります。業績予想修正の必要が生じた場合は、直ちに開示をいたします。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	650,925	1,195,152
売掛金	581,039	607,186
商品	1,935,887	2,349,365
貯蔵品	16,238	19,645
繰延税金資産	183,331	178,988
未収入金	2,607,467	2,325,721
その他	920,812	987,202
貸倒引当金	△35,867	△33,435
流動資産合計	6,859,834	7,629,826
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,468,359	5,933,680
土地	3,152,094	3,155,426
その他（純額）	1,629,828	2,065,939
有形固定資産合計	10,250,281	11,155,047
無形固定資産	26,214	30,814
投資その他の資産		
投資有価証券	153,644	151,472
繰延税金資産	1,204,527	1,102,306
敷金	4,002,243	4,055,209
建設協力金	3,191,263	3,673,694
その他	680,525	837,925
貸倒引当金	△285,046	△301,857
投資その他の資産合計	8,947,156	9,518,751
固定資産合計	19,223,652	20,704,612
資産合計	26,083,487	28,334,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,465,349	8,585,242
短期借入金	1,518,357	273,132
1年内返済予定の長期借入金	2,802,164	1,890,410
未払法人税等	41,060	45,343
引当金	—	89,244
設備関係支払手形	193,246	791,523
その他	3,289,179	2,919,315
流動負債合計	15,309,358	14,594,211
固定負債		
長期借入金	3,609,800	5,107,760
引当金	377,556	376,753
その他	1,366,255	1,575,922
固定負債合計	5,353,611	7,060,436
負債合計	20,662,970	21,654,647

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成21年10月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年1月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,255,550	4,525,962
自己株式	△196,742	△200,743
株主資本合計	5,442,091	6,708,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,538	△28,710
評価・換算差額等合計	△26,538	△28,710
新株予約権	4,964	—
純資産合計	5,420,517	6,679,791
負債純資産合計	26,083,487	28,334,439

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	56,379,690
売上原価	43,476,363
売上総利益	12,903,327
その他の営業収入	1,082,612
営業総利益	13,985,939
販売費及び一般管理費	14,514,776
営業損失(△)	△528,836
営業外収益	
受取利息	41,315
違約金収入	36,187
その他	27,352
営業外収益合計	104,856
営業外費用	
支払利息	71,049
その他	4,107
営業外費用合計	75,156
経常損失(△)	△499,137
特別利益	
固定資産売却益	2,130
貸倒引当金戻入額	15,753
特別利益合計	17,883
特別損失	
前期損益修正損	1,985
固定資産除却損	13,501
減損損失	778,240
店舗閉鎖損失	1,090
訴訟関連損失	26,183
特別損失合計	821,001
税引前四半期純損失(△)	△1,302,255
法人税、住民税及び事業税	33,140
法人税等調整額	△106,564
法人税等合計	△73,423
四半期純損失(△)	△1,228,831

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失（△）	△1,302,255
減価償却費	783,166
減損損失	778,240
退職給付引当金の増減額（△は減少）	803
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△80,068
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,378
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	△9,175
受取利息及び受取配当金	△42,580
支払利息	71,049
固定資産除却損	13,501
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,130
訴訟関連損失	26,183
売上債権の増減額（△は増加）	26,147
たな卸資産の増減額（△は増加）	416,883
未収入金の増減額（△は増加）	△281,745
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,119,892
未払金の増減額（△は減少）	△232,564
未払費用の増減額（△は減少）	142,203
未払消費税等の増減額（△は減少）	104,846
預り金の増減額（△は減少）	353,955
預り保証金の増減額（△は減少）	△111,183
その他	△43,276
小計	△522,270
利息及び配当金の受取額	26,614
利息の支払額	△73,499
法人税等の支払額	△37,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△606,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,082,557
有形固定資産の売却による収入	2,130
敷金の差入による支出	△71,332
敷金の回収による収入	124,299
建設協力金の回収による収入	510,892
その他	△38,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,245,225
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,586,206
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△41,121
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△544,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	650,925

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間（2008年2月1日～2008年10月31日）

科目	前第3四半期累計期間 (2008年2月1日～2008年10月31日)
	金額(千円)
I 売上高	56,058,746
II 売上原価	42,721,202
売上総利益	13,337,544
III その他の営業収入	1,019,710
営業総利益	14,357,254
IV 販売費及び一般管理費	14,595,866
営業損失(△)	△ 238,612
V 営業外収益	119,507
受取利息	43,859
その他	75,648
VI 営業外費用	79,041
支払利息	62,039
その他	17,002
経常損失(△)	△ 198,146
VII 特別利益	16,308
VIII 特別損失	58,404
税引前四半期純損失(△)	△ 240,242
法人税、住民税及び事業税	32,113
法人税等調整額	△ 513,552
四半期純利益	241,196

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間（2008年2月1日～2008年10月31日）

	前第3四半期累計期間 (2008年2月1日～2008年10月31日)
区分	金額（千円）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失（△）	△ 240,242
減価償却費	819,054
減損損失	12,002
退職給付引当金の減少額	△ 29,743
貸倒引当金の増加額	7,711
役員賞与引当金の増加額	5,362
役員退職慰労引当金の減少額	△ 11,850
受取利息及び受取配当金	△ 45,805
支払利息	62,039
固定資産除却損	20,638
売掛金の増加額	△ 34,266
たな卸資産の増加額	△ 86,939
未収入金の増加額	△ 297,361
仕入債務の減少額	△ 344,168
未払金の減少額	△ 486,160
未払費用の増加額	160,066
未払消費税等の減少額	△ 3,331
未収消費税等の減少額	10,967
預り保証金の減少額	△ 92,109
その他	406,755
小計	△ 167,378
利息及び配当金の受取額	29,679
利息の支払額	△ 61,353
法人税等の支払額	△ 167,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,222
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,481,864
敷金の支払による支出	△ 117,989
敷金の回収による収入	14,348
建設協力金の支払による支出	△ 233,000
建設協力金の回収による収入	418,656
その他	△ 108,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508,311
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増加額	1,602,876
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,481,720
自己株式の取得による支出	△ 188,493
配当金の支払額	△ 54,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,878,215
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	3,681
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	242,998
<b>VI 合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	196,008
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	442,687